

「原子力人材育成等推進事業費補助金」
の平成22年度採択事業決定について

平成22年11月15日
文 部 科 学 省

我が国の原子力関係機関が有する人材育成資源を活用し、産学官の関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に国内外の原子力分野の人材育成を行う体制を整備するため、国際原子力人材育成イニシアティブ（原子力人材育成等推進事業費補助金）の公募・審査を以下のとおり行い、平成22年度採択事業を決定しましたので、お知らせいたします。

1. 審査経緯

（1）公募の実施

①機関横断的な人材育成事業、②施設・設備の共同利用の促進事業 の2区分について、平成22年8月31日～9月27日の期間に公募を実施した。

（2）審査の実施

外部有識者による「原子力人材育成等推進事業費補助金審査評価会」（別添参照）を設置し、審査を実施した。

- 平成22年10月22日（金）まで 書類審査
- 平成22年10月27日（水） ヒアリング審査及び採択課題の審議

2. 審査結果概要

プログラム名	応募件数	採択件数
機関横断的な人材育成事業	10件	7件 うち 3件 FS*
施設・設備の共同利用の促進事業	8件	5件 うち 1件 FS*
合 計	18件	12件 うち 4件 FS*

* FS：平成22年度限りのフィージビリティースタディー事業

3. 採択事業一覧

I. 機関横断的な人材育成事業

原子力人材育成に関する取組について、関係機関のマルチな連携によるネットワーク化を図り、それぞれの機関が有する人材育成資源を持ち寄り集約的に実施することで効果的・効率的・戦略的に人材育成を行う事業等を推進するため、補助金を交付。

機関の名称	事業タイトル
国立大学法人東京工業大学	国際原子力人材育成大学連合ネットの構築とモデル事業の実施
独立行政法人日本原子力研究開発機構	日本アクチノイドネットワークによる原子力人材育成
独立行政法人日本原子力研究開発機構	原子力人材育成ネットワークの構築、整備及び運営
国立大学法人東京大学	大学連携型核安全セキュリティ・グローバルプロフェSSIONナルコース
独立行政法人国立高等専門学校機構	機関連携による実践的原子力基礎技術者育成のフィージビリティスタディの実施 (FS)*
国立大学法人福井大学	北陸・中京・関西圏を中心とした大学連携による次世代原子力人材育成 (FS)*
財団法人若狭湾エネルギー研究センター	福井における原子力人材育成機能を活用した国際人材育成ネットワークの構築とプログラムの開発 (FS)*

* (FS) と記載のある事業は、平成22年度限りのフィージビリティスタディー事業として採択。

II. 施設・設備の共同利用の促進事業

原子力人材育成に関する取組について、我が国の大学、研究機関、企業等有する原子力施設等の共用により、当該施設を所有する機関のみならず外部の機関に向けて実験・実習の機会を広く提供するため、補助金を交付。

機関の名称	事業タイトル
独立行政法人日本原子力研究開発機構	最先端研究基盤 J M T R 及び関連施設を用いた研修講座の新設
学校法人近畿大学	原子力の利用と管理の考え方を包括的に理解するための実習研究会 (FS)*
国立大学法人京都大学	京都大学原子炉実験所における全国共同利用の促進
株式会社東芝	高専や大学・企業連携による臨界実験装置 N C A を利用した炉物理実習
独立行政法人放射線医学総合研究所	放射線影響・防護ならびに医療分野における総合的人材育成

* (FS) と記載のある事業は、平成 2 2 年度限りのフィージビリティースタディー事業として採択。

原子力人材育成等推進事業費補助金審査評価会 委員名簿

(委員長)

齋藤 伸三 財団法人放射線利用振興協会 顧問

(委員)

天野 徹	株式会社島津製作所 顧問
小川 順子	東京都市大学 特任准教授
荻本 和彦	東京大学 生産技術研究所 エネルギー工学連携研究センター 特任教授
桶谷浩一郎	三菱重工業株式会社 原子力事業本部 原子力技術部 主席技師
工藤 和彦	九州大学 高等教育開発推進センター 特任教授
齋藤 昌之	関西電力株式会社 原子力事業本部 原子力企画グループ マネジャー
谷川 尚司	日立GEニュークリア・エナジー株式会社 主管技師長
原 秀策	社団法人日本原子力産業協会 政策推進部 マネージャー
町 末男	独立行政法人日本原子力研究開発機構 シニアアドバイザー
三石 治子	元社団法人日本原子力産業協会 海外業務部長
村上 浩史	東京電力株式会社 原子力品質・安全部 部長
森 健二	株式会社東芝 電力システム社 原子力事業部 技監

※敬称略・五十音順